

広島大学大学院人間社会科学研究所紀要「教育学研究」第1号 2020 266-274

COVID-19感染拡大に伴い帰国した 青年海外協力隊員の実情

— 体育科教育の普及に携わる隊員に対するインタビュー調査より —

白石智也・齊藤一彦・山平芳美・下宮秀斗
(2020年10月5日受理)Exploratory Study on the Conditions of Japan Overseas Cooperation Volunteers Returning to
Japan Following the Spread of COVID-19 :
Through Interviews for Volunteers in the Field of Physical Education

Tomoya Shiraiishi, Kazuhiko Saito, Yoshimi Yamahira and Shuto Shimomiya

Abstract: In 2020, COVID-19 has raged around the world, having a significant impact on international volunteers working in various developing countries. The Japan International Cooperation Agency (JICA) decided to send the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), who had been dispatched to various countries, back to Japan in March 2020 as an emergency measure. The present situation and the sentiments of the JOCV will not only help their activities after the resumption of deployment but also contribute to the improvement of the JICA's support system for JOCV in future emergency situations. Therefore, the purpose of this study was to investigate the circumstances and feelings of JOCV who had to return to Japan due to the emergency of COVID-19, using the case of JOCV in the field of physical education (PE volunteers), and to discuss the characteristics of JOCV and the volunteer support system of the JICA in emergency situations. Semi-structured interviews were conducted with five PE volunteers, and the interview data were analyzed using Steps for Coding and Theorization (SCAT). As a result, the following three points were suggested: (1) many JOCV regret that they were not able to say goodbye to the people in their assignments, (2) many JOCV have a desire to help those in need and are curious, and (3) a system must be built that allows JOCV to maintain a relationship with their assignments even in Japan.

Key words: Japan Overseas Cooperation Volunteers, COVID-19, Physical Education

キーワード：青年海外協力隊、新型コロナウイルス感染症、体育隊員

1. はじめに

2020年、世界中で新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」と略す）が猛威を振るい、様々な開発途上国（以下「途上国」と略す）で活動する国際ボランティア^{注1)}に大きな影響を及ぼした。例えば、「世界最大規模」(岡部, 2018a, p.242)の国際ボランティア事業であるアメリカのPeace Corps (2020)は、2020年3月15日より、国際ボランティア業務を一時停

止し、全世界からボランティアを帰国させた。

同様に、日本で最も長い歴史と大きな実績を有する国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: 以下「JICA」と略す)の国際ボランティア事業、青年海外協力隊 (Japan Overseas Cooperation Volunteers: 以下「JOCV」と略す)でも、2020年3月以降に予定されていた派遣は、全て中止、または延期された (JICA, 2020a)。さらに、派遣中であったJOCV隊員 (以下「隊員」と略す)に関しても、2020

年3月に、各国から順次緊急帰国させることとした (JICA, 2020a)。全隊員を緊急帰国させたのは、50年以上の歴史を有する JOCV 史上初めての出来事であり、日本に帰国してきた隊員は、感染可能性及び健康面を考慮された上で、帰国後2週間の自主待機を要請されたという (石原, 2020)。

他方、健康面に加え、志半ばで帰国せざるを得なかった隊員の心理面も憂慮すべき課題であるといえる。形式上は一時帰国となっているものの (JICA, 2020a)、再派遣の目処は立っておらず (2020年8月現在)、やり残した活動や今後の進路などについて、多くの隊員が悩んでいることは容易に想像できる。この状況及び隊員の心情を資料として残しておくことは、派遣再開後に隊員が行う活動の一助となるだけでなく、今後このような未曾有の非常事態が起きた場合における、JICA の隊員支援体制の改善にも資することができると思われる。また、今回のような特殊な状況で収集される隊員に関するデータは、新たな観点から隊員の特性を議論することにも役立てられるであろう。

本研究では、JOCV の中でも、「体育」という職種^{注2)}で途上国に派遣されていた隊員 (以下「体育隊員」と略す) に焦点を当てることとする。体育隊員の主な活動内容は、各国で体育科教育の普及に従事することである (JICA 海外協力隊, online)。2009年に行われた事業仕分けに伴い、派遣者数の減少が問題となっている JOCV の中において (岡部・三次, 2018)、体育隊員の派遣者数は、今なお増加している (齊藤, 2020; 白旗, 2020)。また、2015年の国連総会で取り決められた「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: 以下「SDGs」と略す)」^{注3)}の中における「目標3: あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」では、健康の保持増進に資する運動やスポーツの役割が明確に示されている (国際連合広報センター, 2016)。そのため、COVID-19感染拡大に伴う健康面への関心の高まりから、体育隊員に対する需要もさらに高まると推察される。したがって、今後も JOCV の中で重要な役割を担う体育隊員に関する事例研究は、JOCV 全体の発展に向けた一資料として有益であるといえよう。

以上を踏まえ、本研究では、COVID-19感染拡大に伴い、緊急帰国を余儀なくされた隊員の実情^{注4)}について、体育隊員を事例として明らかにすることを目的とする。また、その実情から、隊員の特性や、緊急時における JICA の隊員支援体制についても議論していく。

2. 方法

2.1. 研究参加者と調査時期

本研究の研究参加者^{注5)}は、それぞれの派遣国において体育隊員として活動していた時期に、COVID-19の影響により緊急帰国した5名であった。表1は、研究参加者の概要である。

調査時期は、2020年7月であった。そのため、本研究において研究参加者から述べられている見解は、調査が実施された2020年7月時点におけるものである。

2.2. 調査方法

調査方法として、インタビュー調査を採用し、半構造化インタビューを実施した。調査で用いたインタビューガイドは、表2に示す通りである。研究参加者とインタビュー어의ラポールについては、インタビュー調査で求められている「ある程度の親密さ」(土屋, 2005, p.83)が構築されている状態であった。

研究参加者全員に対して、調査前に、研究目的や研究内容、成果公表時の留意事項などに関して、詳細に説明した。また、インタビュー内容を録音することについても説明し、同意を得た。インタビュー調査は1人平均約27分行われた。インタビュー内容は、SONYのICレコーダーに録音し、その後全て逐語化した。

2.3. 分析方法

分析方法は、Steps for Coding and Theorization (以下「SCAT」と略す) (大谷, 2019)を採用した。SCATは、個人のインタビューデータの分析に適しているといわれており、他の質的データの分析法と比べて、比較的小規模なデータでも理論を作り出すことができる分析方法である (大谷, 2019)。本研究は、5名のインタビューをもとにした事例研究であることから、SCATによる分析が適当であると判断した。

表1. 本研究の研究参加者^{注6)}

隊員	年齢	性別	派遣地域	派遣時期
A	27歳	女性	東アジア	2019年7月～2021年3月
B	24歳	男性	中米	2019年7月～2021年7月
C	24歳	男性	東アフリカ	2018年7月～2020年7月 (日本で任期満了)
D	26歳	女性	東アフリカ	2019年12月～2021年12月
E	25歳	男性	西アフリカ	2019年12月～2021年12月

表2. インタビューガイド

1. 属性
・年齢、派遣国、派遣時期など
・主な活動内容
2. 派遣国における活動と緊急帰国時の心情
・派遣先での活動の詳細
・緊急帰国が決定した時期の活動と心情
3. 現在（一時帰国中）の状況と心情
・現在（一時帰国中）行っている活動や仕事
・派遣国での活動や生活に関する成果と心残り
・今後の意向及び進路

本研究では、大谷（2019）が示している SCAT の手続きに即して、以下の通り分析を行った。まず、全体の逐語録を切片化した上で、大谷（2019）が作成した表内にそれらを記述する。その後、「4 ステップコーディング」と呼ばれるコーディングの手順を踏み、構成概念を抽出する。次に、それらの構成概念を繋ぎ合わせたものを深層の文脈とし、ストーリーラインを記述する。最終的に、構造的になったストーリーラインを再度断片化し理論記述を行う、というものである。

分析の結果については、研究参加者に対して暫定的な解釈を明示した上で、妥当であるか確認するメンバー・チェック（メリアム、2004）を行った。また、分析結果が出た時点で共同研究者に意見を求める仲間同士の検証についても実施し（メリアム、2004）、内的妥当性を担保した。他方、SCAT の分析結果に関しては、(1) 4 ステップコーディング、(2) ストーリーラインの生成、(3) 理論記述、という全ての段階を明記することが好ましいとされている（大谷、2019）。しかしながら、紙幅の都合上、本研究では、「『何が起きているか』がその深層の意味において綴られる場所である」（大谷、2019, p.319）とされているストーリーラインのみを記すこととする。

3. 結果

本章では、各研究参加者のインタビューデータの分析で得られたストーリーラインを記していく。なお、【 】内は、分析過程で得られた構成概念であり、生成された構成概念のままの語句を用いて文章を構成している。

3.1. 隊員 A のストーリーライン

まず、【属性や活動内容】について、隊員 A は、【現職教員特別参加制度^(注7)を通じた派遣】によって、【東アジアの国の小・中・高一貫公立校での約 8 ヶ月間の

活動】を行ったことについて語った。主な活動内容は、【小学生に対する体育授業】や【希望児童・生徒に対するバレーボール指導や日本語指導】などであった。

続いて、【緊急帰国が決定したときの活動状況と心情】について、隊員 A は、COVID-19 によって受けた影響について話した。この国では、【隣国における COVID-19 感染拡大の影響】もあり、配属先の学校でも【2020 年 1 月末からの休校】状態であった。本来であれば、【2020 年 2 月に予定していた運動会】もあったが、【休校に伴い延期せざるを得なかった運動会】となり、隊員 A には、【いつ休校が解除されるのかという不安】や、【いつ運動会は開催できるのかという焦り】があった。【今後の活動に関する同僚との検討】を行っていた矢先、【JICA 事務所から突然命じられた緊急帰国】となった。

次に、【一時帰国中の状況と心情】について、隊員 A は、【1 年未満という短い活動期間】を振り返り、活動に関して、【あまり成果を残すことができなかったという気持ち】を持っていると話した。また、何よりも、【驚くほど突然だった緊急帰国】であったため、【現地の同僚や子どもたちに対してできなかった別れの挨拶】があり、【1 番の心残りである挨拶の未達成】の気持ち強い。他方、【派遣先で感じていた日本語指導の難しさ】もあり、【一時帰国中における日本語指導の勉強】をしていた。【教育委員会との協議】を行った上で、【2020 年 8 月からの日本での復職】が決まったものの、【JICA の特別登録制度^(注8)の存在】を使い、【望んでいる 2020 年度末の再派遣】を待っている状況である。

3.2. 隊員 B のストーリーライン

まず、【属性や活動内容】について、隊員 B は、【隊員 B の属性】及び【配属先であった中米の県教育事務所に関する情報】について話した。【約 8 ヶ月間行った小学校での体育巡回指導】を主な活動内容とし、【提携している小学校で教員に対して行う体育授業に関する助言】をしていた。

続いて、【緊急帰国が決定したときの活動状況と心情】について、隊員 B は、【3 月中旬にこの国で初めて確認された COVID-19 の感染者】について語った。【即ロックダウン状態になった国内】情勢の影響で、すぐに【巡回指導していた学校の休校】もみられた。その当時、隊員 B は、【他地域で開催予定であったイベントへの参加】のために、【一時的な任地からの離脱】状態であった。また、同時に【JICA 事務所から告げられた首都での待機命令】があり、任地には帰ることができていなかった。荷物を取りに、【1 時間のみ帰ることを許された任地の自宅】に帰り、【ホーム

ステイ先の家族に対する挨拶は行うことができた。しかしながら、【活動に関わった同僚や子どもたちに対してできなかった挨拶】のため、心残りがある。活動に関しては、2019年12月から2020年1月までは学校の長期休暇期間であり、【2020年3月から変化させようと思っていた活動内容】があった。具体的には、【巡回する小学校以外の教員へのアプローチ】を行うために、【配属先において同僚と組んだチーム】があり、【開催予定であった体育教員研修会】もあった。【大変だった組織作り】もあり、【楽しみにしていた今後の活動に関する風向きの変化】を待っていた。

次に、【一時帰国中の状況と心情】について、隊員Bは、【あまりないと感じている現地に残せた成果】について語った。一方で、【優しくしてくれたホームステイ先の家族】や、【積極的に話しかけてくれる教員の存在】から、【理解することができた海外で生活する人の気持ち】を獲得することができたと実感している。緊急帰国してから、【JICAに紹介された農家での手伝い】をして生計を立てている。2020年9月には、【アルバイト経験があるフリースクールでの就職】が予定されている。JICAの特別登録制度を使い、【待ち望んでいる再派遣】があるものの、【タイミングによっては諦めざるを得ない再派遣】もあると感じている。

3.3. 隊員Cのストーリーライン

まず、【属性や活動内容】について、隊員Cは、【隊員Cの属性】を話した上で、配属先であった【東アフリカの中・高一貫の公立校に関する情報】を語った。隊員Cは、【約1年8ヶ月間行った体育教員としての活動】を振り返り、主な活動内容として、【中学1・2年生に対する体育授業】と、【放課後における野球部の指導】を担当することを挙げた。

続いて、【緊急帰国が決定したときの活動状況と心情】について、隊員Cは、COVID-19の影響もあり、国内で【年初から激しくなっていたアジア人差別】について話した。その最中の【3月中旬にJICA事務所から指示があった緊急帰国】があった。しかし、JICA事務所からの連絡よりも、【他国の隊員のSNSで知った全世界の隊員の退避】のほうが早かったため、【緊急帰国前の一時混乱した気持ち】を持った。幸い、【緊急帰国の連絡を受けた後に任地で過ごした数日間】があったため、【軽く挨拶を交わすことができた野球部の生徒】もいたが、【丁寧な挨拶ができなかった心残り】も持っている。

次に、【一時帰国中の状況と心情】について、隊員Cは、主な活動内容の1つであった体育授業に関して、【JICA主催の体育教員研修に参加させるために日本

に派遣した同僚教員】がいたり、【通知表に記載されるようになった体育の成績】があったりするなど、【配属先の学校に残せたある程度の成果】を実感していた。また、スポーツに関しても、隊員Cが【やってみようと思っていたスポーツイベント】は、一通り終了した時期での緊急帰国であったため、【活動に関する心残りの少なさ】について語った。一方で、それらの活動も、【満足するほどではない成果】と捉えており、【体育授業でやり残したと感じている体操服に関する問題】や、【残り数ヶ月間で目標に近づくことができると思っていた活動】もあった。そのために、【予定していた任期延長²⁶⁾】もあったが、【緊急帰国の影響で白紙となった任期延長】があり、2020年7月、【日本で迎えた任期満了】となった。2020年9月までは、【一時帰国中に行っている農家での手伝い】をして生計を立てているが、【未定である今後の進路】となっている。

3.4. 隊員Dのストーリーライン

まず、【属性や活動内容】について、隊員Dは、【配属先であった東アフリカの中・高一貫の公立女子校で行った約3ヶ月間の活動】について語った。ただし、この国に派遣されて【1ヶ月間の首都での語学研修】があったため、配属先の学校では、【実質2ヶ月程度の活動】であった。そのため、実際の活動としては、【数回担当した体育授業】や【少し参加した課外活動】を行っただけで緊急帰国することになった。

続いて、【緊急帰国が決定したときの活動状況と心情】について、隊員Dは、【JICAから出された緊急帰国の指示】の前に、【被害に遭いかけたびっくり】があったこともあり、【不安に感じていた現地の人との関係】や【不安に感じるようになった任国での生活】などの心配を抱くようになっていた。また、活動が開始して数ヶ月という時期でもあり、【配属先における自らの存在価値の薄さ】を感じることもあった。そのようなタイミングでの【緊急帰国で芽生えた安堵の気持ち】も感じた。しかしながら、数ヶ月間の滞在でも、実際に【大変貴重であったと感じているアフリカでの経験】もあり、将来【日本で教員になったときに生徒に話したいと思う出来事】も多くあった。

次に、【一時帰国中の状況と心情】について、隊員Dは、【待機期間の特別延長²⁷⁾】の申請を行い、【希望している再派遣】を待っている状況について話した。帰国してから2020年8月までは、【一時帰国中に行っている農家の手伝い】をし、生計を立てている。【目処が立っていない再派遣】もあり、【未定である今後の予定】となっている。

3.5. 隊員Eのストーリーライン

まず、【属性や活動内容】について、隊員Eは、配

属先であった【国で唯一の国立盲学校】で、【約3ヶ月間の体育教員としての活動】を行ったことを話した。主な活動内容として、【担当する予定だった体育授業】と、【指導しようとしていた放課後のブライندサッカー】を挙げた。しかし、この国に派遣されて【派遣後1ヶ月間受講した語学研修】があったため、【配属先における2ヶ月程度の活動期間】となっていた。そのため、【活動が始まりかけた時期での緊急帰国】であった。

続いて、【緊急帰国が決定したときの活動状況と心情】について、隊員Eは、【空港を封鎖する時期を予定よりも早めた現地政府】について話し、【JICA事務所から伝えられた緊急帰国の決定】があったものの、【4時間で空港へ来るよう指示された通知】であった。そのため、【電話で挨拶をした配属先の校長先生や同僚教員】であったが、【挨拶ができなかったお世話になった人々】も多くいた。また、【2週間程度の休校】があったため、【帰国のタイミングで会うことができなかった子どもたち】の存在もあった。派遣されて【3ヶ月間しかできていない協力活動】であったことも話し、【感じる事ができていない配属先における成果】があるものの、【自身が有していた途上国に対する先入観】を実感することができていた。また、緊急帰国が突然決まり、このタイミングで【帰りたくないという思いと戸惑い】があった。

次に、【一時帰国中の状況と心情】について、【配属先と連絡を取り合うことができていない状況】を踏まえた上で、隊員Eは、自身の存在価値の薄さと葛藤していたこともあり、【待機期間で望んでいる成長】の気持ちが芽生えた。そのため、【希望している大学院進学】を考えており、2020年10月から大学院に進学するという目標のもと、準備を進めている。ただし、【進学後も用いる特別登録制度】を活用した上で、【タイミングを見計らった再派遣】を望んでいる。

4. 考察

4.1. 一時帰国中の隊員の実情

緊急帰国を余儀なくされた体育隊員5名に対して、その実情を事例的に調査した結果、一時帰国中の状況に関しては、それぞれで様子が異なっていた。一方で、心情については2つの共通項がみられた。

1点目は、任地の人々に、十分別れの挨拶ができなかったという心残りを抱えていることである。それぞれの研究参加者へのインタビューの分析から、例えば、隊員Aでは【1番の心残りである挨拶の未達成】が、隊員Eでは【挨拶ができなかったお世話になった人々】

が、構成概念として抽出されている。また、任期終了間近での緊急帰国となった隊員Cは、インタビューの中で以下のように述べている。

「まあでも『また戻ってくるから。』っていう挨拶の仕方です。終わったんで、『2年間助けてくれてありがとう。』っていう挨拶をして終わりましたか。というのはありますね。」(隊員C)

隊員Aや隊員Eのように、緊急帰国となったが故に、時間が取れず、任地の人々に挨拶ができなかった隊員は多いのではなかろうか。また、COVID-19の影響がこれほど深刻化すると思っていなかった隊員は、隊員Cが述べたような挨拶を交わして帰国してきたかもしれない。派遣が再開され、同じ任地に戻ることができる可能性もあるものの、隊員Cのように、日本で任期満了を迎える隊員も少なくない。そのため、このような心情を抱えている隊員は多いと考えられる。

2点目は、再派遣を望んでいるとしても、タイミングによっては諦めざるを得ないと思っている隊員がいることである。例えば、隊員Aはインタビューの中で、現職教員特別参加制度を通じて派遣されていたため、属している都道府県の教育委員会と協議した旨を語っている。そして、年度末での再派遣が可能であるならば申し出たいと思っているものの、年度末の時期を逃せば、再派遣されることはないという。このように、日本での仕事や進路の状況によって、再派遣を諦めなければならない隊員も多くいると考えられる。事情は種々あると思われるが、2年の任期を終えることができなかった隊員への対応についても、今後議論される必要があるかもしれない。

4.2. 実情からみる隊員の特性

次に、先述した隊員の実情からみえる隊員の特性について検討していく。本研究の研究参加者は、体育隊員、いわゆる体育の教員として任地で活動していたにも関わらず、5名中3名(隊員B・隊員C・隊員D)が、日本での一時帰国の間に、農家で手伝いをしながら生計を立てていたことが明らかになった。また、隊員Bの構成概念として、【JICAに紹介された農家での手伝い】が抽出されていることからわかる通り、これらの農家はJICAから紹介されているということもわかった。隊員Bは、インタビューの中で以下のように述べている。

「JICAと連携している農家さんで、いつもはフィリピンの方がJICAの研修生として来て、農業を手伝っているという仕組みだったみたいなんですけ

ど、このコロナの影響で、4月と5月に来る予定だった子が来られなくて困っているとJICAのほうから案内があったんで。」(隊員B)

彼らは皆、再派遣を待っている中で、もしくは、緊急帰国に伴い次のキャリアを模索している中で、農家の手伝いという選択をしている。この状況から議論することができる隊員の特性として、以下の2点が挙げられよう。

1点目は、困っている人を助けたいという思いの強さである。須田ほか(2018)が派遣前の隊員候補者1,500名以上を対象に実施した調査では、JOCVへの参加動機として、「人や社会のため」という動機を挙げている隊員候補者が多くと述べられている。このことから、途上国の人々と協働して活動することを目的とするJOCVではあるが、多くの隊員が、途上国の人々を助けたいという気持ちを持って参加していることがわかる。本研究の研究参加者に関しても、国は変わってもそのような思いを持ち続け、困っている農家を助ける手伝いをしているのかもしれない。

2点目は、好奇心の旺盛さである。本研究の研究参加者の3名(隊員B・隊員C・隊員D)は、一時的とはいえ、体育隊員の活動と全く異なる農家の手伝いを、一時帰国中の仕事として選択している。任国での活動中断期間中でも、その時間を有効活用するために、今できることに取り組む姿勢から、彼らの好奇心の旺盛さが窺える。また、他の2名(隊員A・隊員E)に関しても、インタビューデータの分析の結果、隊員Aでは【一時帰国中に行う日本語指導の勉強】という構成概念が、隊員Eでは【希望している大学院進学】という構成概念が抽出されている。この2名も、知的好奇心が非常に旺盛であるといえよう。

須田ほか(2018)は、隊員候補者のJOCV参加に係る意識を調査し、「好奇心志向」、「ビジネス志向」、「国際協力志向」、「自分探し志向」、「自己変革志向」、「慈善志向」という6つのクラスターに類型化している。この中でも、「好奇心志向」の隊員、いわゆる、「途上国の社会を理解したいから」、「帰国後に協力隊経験を日本で役立てたいから」(p.181)という理由でJOCVに参加した隊員の中では、学生や教員からJOCVに参加した人の割合が高いと述べている。本研究の研究参加者は、全員が現職教員もしくは新卒での参加となっており、「好奇心志向」に属している可能性が高いと考えられる。本研究では、統計的な処理を実施していないため、断言することは難しいが、須田ほか(2018)の先行研究を支持する結果になった可能性が高いといえよう。

4.3. 隊員の心情から考える緊急時におけるJICAの隊員支援体制への提言

続いて、隊員の心情から、緊急時におけるJICAの隊員支援体制についても考察していく。このCOVID-19感染拡大の影響に伴う隊員への対応は、史上初めて全世界の隊員が帰国した事例になったという(石原, 2020)。本研究での調査において、JICAが帰国した隊員に対して、「特別登録制度」や「待機期間の特別延長」などの選択肢を与えたり、一時帰国中の支度金として経済的な援助をしたりするなど、非常に手厚い支援を施していることが明らかになった。一方で、JICAとしても、このような未曾有の事態に対する経験は蓄積されておらず、JICAの隊員支援体制についても、様々な観点から議論がなされるべきであるといえる。そのため、ここでは、残余任期による心情の差異に着目した上で論述していく。

上述の通り、緊急帰国が決定した際、隊員Cの任期は残り4ヶ月程度であったものの、任期延長を希望していたこともあり、配属先の体育授業に関して、あと数ヶ月で積み重ねられることを模索していた状態であった。しかし、スポーツに関して実施したいと思っていた活動は、一通り行うことができていたという。また、隊員Aと隊員Bは、大きなイベントを控えた状態での緊急帰国であり、これから活動の成果が見えてくることを楽しみにしていた様子を感じられた。隊員経験者である長瀬(2009)が、自らのライフストーリーを綴る中で、赴任して1年で任国に対する印象が変わったと述べている。隊員Aや隊員Bも同様に、間もなく派遣されて1年を迎える中で、活動が軌道に乗り始めたことを認識していたのであろう。一方で、隊員Dと隊員Eは、配属先に派遣されて3ヶ月程度での緊急帰国となった。隊員Dのインタビューからは、【配属先における自らの存在価値の薄さ】が、また、隊員Eのインタビューからは、【感じることができていない配属先における成果】が、構成概念として抽出されている。そのことから、派遣されて3ヶ月程度の隊員は、活動の成果が未だ実感できておらず、また、配属先での自己の立ち位置さえも模索している時期である可能性が高いといえよう。

これらの結果からもわかる通り、隊員は、2年間活動するつもりで派遣され、時期に応じた活動を行っている。今回の事態は不可抗力に値するものの、緊急帰国した中で、「再派遣されたとしても活動はできるのであろうか」、また、「配属先に帰った際に居場所はあるのであろうか」など、待機中の隊員は大変不安な気持ちに苛まれていると考えられる。隊員Eへのインタビューのからは、【配属先と連絡を取り合うことが

できていない状況】という構成概念が抽出されており、このことから、配属先との連絡手段を構築することができないまま緊急帰国している隊員もいることが窺える。そのため、JICAとしては、隊員が日本にいても、配属先と連絡を取ることができる手段を構築しておくべきであったといえる。

JICA (2020b) では、一時帰国中もリモートで支援を行っている隊員の様子が紹介されているが、これらは、活動がある程度軌道に乗っている隊員が実施しているものである。一方で、派遣されて数ヶ月間しか経過していない隊員の中には、配属先と同僚や上司と連絡先を交換していない隊員もいると考えられる。そのため、オフィシャルな契約として、オンラインを通じて隊員と配属先で対話可能な仕組みができれば、そのような不安も少しは解消されるのではなかろうか。通信環境が悪かったり、通信料が高かったりする途上国もあるものの、世界中でインターネットが普及してきている時代である。UN volunteers (online) では、オンラインボランティアと銘打って、遠く離れている国においてもボランティア活動ができる体制を構築している。JICAとしては、今回の機会をポジティブに捉え、緊急時における隊員支援体制を少しでも強固なものにしていくことが求められよう。

5. おわりに

本研究は、COVID-19感染拡大に伴い、緊急帰国を余儀なくされた隊員の実情について、体育隊員を事例として明らかにすること、また、その中から、隊員の特性や、緊急時におけるJICAの隊員支援体制についても議論していくことを目的とした。本研究の成果として、以下の3点が挙げられる。

- 1) 緊急帰国した隊員の実情について調査した結果、隊員それぞれで状況は異なった。一方、任地の人々に別れの挨拶をすることができていないことを心残りに思っていたり、再派遣を望んでいたとしても時期によっては諦めざるを得ないと感じていた隊員が多いことが明らかになった。
- 2) 緊急帰国した隊員の実情から、隊員の特性について検討した結果、隊員の中には、困っている人を助けたいという思いを持った隊員が多いこと、また、とりわけ参加前に学生や教員をしていた隊員の中には、好奇心が旺盛な人が多いことが窺えた。
- 3) 緊急時におけるJICAの隊員支援体制について検討した結果、日本でも隊員と配属先が連絡可能な手段を構築していく必要があることが示唆された。

また、本研究の課題として、研究参加者の少なさに加え、年齢層に偏りが出たことが挙げられる。本研究では、全員が20歳台であったため、今後は30歳台の隊員の実情も踏まえて検討する必要があるといえよう。さらに、本研究においては、体育隊員を事例として調査を行ったものの、体育隊員としての特質が挙げたわけではなかった。したがって、この職種の偏りも今後の課題とし、職種の違いによる実情の差異についても、今後検討すべき事項であると考えられる。

【謝辞】

COVID-19の影響に伴い緊急帰国し、先が見えず不安な気持ちを抱えながら慌しく過ごしている中、快く本研究の調査に参加して頂いた研究参加者の皆様に、心より感謝致します。

【注】

- 注1) 国際ボランティアとは、微々たる経済的支援を受ける、もしくは無償で、国際的な関係性を持ち、活動を海外で実施しているボランティアと定義することができる(岡部, 2018b; Sherraden et al., 2008)。
- 注2) JOCVを含むJICAのボランティア事業においては、120以上の職種が存在している。応募者は、自分に合った職種を選択した上で、受験することとなっている。
- 注3) SDGsとは、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」の一部として明示されている国際開発目標である。具体的な17の目標と169のターゲットから構成されている。
- 注4) 広辞苑(第7版)によると、「実情」には、「ありのままの状況」という意味があるとされており、「状況」という言葉の通り、「心情」と「状況」が含まれると考えた。したがって、本研究では、「心情」と「状況」の両方を表す際に「実情」を用いることとする。
- 注5) 大谷(2019)は、「研究対象となる人たちは、研究者が行おうとする研究の趣旨を理解し、その研究に賛同し、自らの意志によってその研究に〈主体的に参加する〉ボランティアである」(p.117)という考えのもと、従来の「研究対象者」という呼び方を、「研究参加者」としている。本研究においても、この大谷(2019)の考えに依拠し、「研究対象となる人たち」を「研究参

- 加者」と総称することとする。
- 注6) 調査参加者の仮称であるアルファベットは、調査実施順としており、表内の「年齢」に関しては、調査実施現在のものである。また、「派遣時期」は、COVID-19の影響による一時帰国がなかった場合の、派遣終了予定時期を示しており、文中にもある通り、全ての隊員が2020年3月に日本に帰国している。
- 注7) 現職教員特別参加制度とは、各都道府県教育委員会や市町村教育委員会とJICAが協力し、教員としての身分及び給与を保障しながら、現職の教員を途上国に派遣し、日本で培った教職経験や専門的知識を活かし、途上国の教育発展を支援する活動に従事できるようにする制度のことである(齊藤, 2010)。
- 注8) 本研究のインタビュー調査の中で、2020年7月現在、JICAは、一時帰国中の隊員に対し、「特別登録制度」と「待機期間の特別延長」という2つの制度を導入して対応していることが明らかになった。「特別登録制度」は、一旦JICAと派遣の合意を解除した上で、再派遣が可能になった際に、再試験等を受けることなく、優先的に派遣される仕組みである。また、「待機期間の特別延長」は、JICAと派遣の合意を解除せずに、日本に待機しているものである。そのため、「待機期間の特別延長」を選択した隊員は、任期中にJICAから経済的な手当が支給される一方で、任期が延長されることはなく、再派遣が可能になったタイミングで出国できるように準備をしておかなくてはならない。
- 注9) 任期延長とは、当該隊員とその配属先、また、現地のJICA事務所が必要と判断した場合に限り、本来ならば2年間である任期を、1年間まで延長することができる制度である。

【引用・参考文献】

- 石原孝 (2020) JICA、全派遣隊員に帰国指示 71カ国に1785人。朝日新聞デジタル HP。
<https://www.asahi.com/articles/ASN3L3R2PN3KUHBI055.html> (参照日: 2020年7月15日)。
- JICA (2020a) 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえたJICA海外協力隊の対応について。JICA HP。
https://www.jica.go.jp/information/info/2020/20200423_01.html (参照日: 2020年7月15日)。
- JICA (2020b) 【今、日本からできることを! 一時帰

- 国中の海外協力隊員が活躍 その1】赴任国に向け、リモートで支援。JICA HP。
https://www.jica.go.jp/topics/2020/20200812_01.html (参照日: 2020年8月13日)。
- JICA 海外協力隊 (online) 「体育」隊員とは?。JICA 海外協力隊 HP。
https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/job_info/physical_education/ (参照日: 2020年7月15日)。
- 国際連合広報センター (2016) スポーツと持続可能な開発 (SDGs)。国際連合広報センター HP。
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/18389/ (参照日: 2020年7月16日)。
- メリアム: 堀薫夫ほか訳 (2004) 質的調査法入門—教育における調査法とケース・スタディー。ミネルヴァ書房: 東京。
- 長瀬修 (2009) 障害学と国際効力を軸として。久保田賢一・浅野英一編著, ライフストーリーでつづる国際ボランティアの歩き方。晃洋書房: 京都, pp.32-43。
- 岡部恭宜 (2018a) アジアの国際ボランティア事業—欧米との比較研究—。岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—。ミネルヴァ書房: 東京, pp.239-262。
- 岡部恭宜 (2018b) 青年海外協力隊の学際的研究。岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—。ミネルヴァ書房: 東京, pp.1-18。
- 岡部恭宜・三次啓都 (2018) 国際ボランティアとしての青年海外協力隊—成果、提言、展望—。岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—。ミネルヴァ書房: 東京, pp.303-322。
- 大谷尚 (2019) 質的研究の考え方: 研究方法論からSCATによる分析まで。名古屋大学出版会: 名古屋。
- Peace Corps (2020) Peace Corps announces suspension of Volunteer activities, evacuations due to COVID-19. Peace Corps Web site。
<https://www.peacecorps.gov/news/library/peace-corps-announces-suspension-volunteer-activities-evacuations-due-covid-19/> (参照日: 2020年7月15日)。
- 齊藤一彦 (2020) わが国のスポーツを通じた国際協力—開発。笹川スポーツ財団編著, スポーツ白書2020。笹川スポーツ財団: 東京, pp.270-272。
- 齊藤泰雄 (2010) 青年海外協力隊「現職教員特別参加

- 制度」の成立経緯と制度的特色. 佐藤真久・JICA 編著, 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性. 文部科学省平成21年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト事務局: 東京, pp.19-31.
- Sherraden, M. S., Lough, B. and McBride, A. M. (2008) Effects of international volunteering and service: Individual and institutional predictors. *Voluntas*, 19: 395-421.
- 白旗和也 (2020) 世界が選ぶ日本の体育。さらなる可能性を求めて. *体育科教育*, 67 (3): 9.
- 須田一哉・白鳥佐紀子・岡部恭宜 (2018) 協力隊員の類型化－参加動機から見る隊員像－. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか－開発協力とグローバル人材育成50年の成果－. ミネルヴァ書房: 東京, pp.175-194.
- 土屋葉 (2005) キーワード6【ラポール】. 桜井厚・小林多寿子編著, *ライフストーリー・インタビュー: 質的研究入門*. せりか書房: 東京, pp.83-84.
- UN volunteers (online) Online Volunteering Service. UN volunteer Web site.
<https://www.onlinevolunteering.org/en> (参照日: 2020年8月2日).